

4. 事業実施体制(2 ページ以内)

本研究事業の<1.学内の実施体制>、<2.自己点検・評価体制>、<3.外部評価体制>、<4.学外との連携体制>は下記のとおりである。

1. 学内の実施体制

本学では、2025年の創立100周年に向けて、2016年に学長を中心として両副学長、事務局長、教職員代表の11名からなる「**100周年構想委員会**」が設置された。この委員会において「本学の強みであるスポーツ活動を活かして、地域社会との連携により、天理市の活性化に貢献すること」を将来構想のひとつとして位置づけ、2017年に「**天理大学ビジョン2025**」が発表された。そこでの議論をもとに、2018年4月から学長室を「**企画課、広報・社会連携課、I R推進課**」の3課体制にするとともに、5月には全学的な研究を推進するために「**研究推進会議**」を設置した。学長、両副学長、全学部長、事務局長、学長室長、学務部長を構成員として、学長のリーダーシップの下、検討された研究方針が全学で共有されるようになった。

100周年構想委員会で提案された将来構想の具体的取組について、学長の指示を受け、研究ブランディング事業担当副学長と研究を担う6人の研究リーダーからなる準備委員会が2018年2月から検討を始め、「地域のスポーツ・健康づくり研究拠点を形成するためのブランディング戦略」として2018年～2022年の5年間の計画と、それを2025年の100周年に向けてさらに継続していく構想を固めた。「**研究推進会議**」の発足とともに、準備委員会を全学的な研究組織「**研究ブランディング事業専門委員会**」(以下、**専門委員会**)として位置づけ、研究戦略と実施方針を承認し、あらためて全学的な事業として推進することが確認され、全学で共有された。

「**専門委員会**」には、担当副学長と研究リーダーの他に学長室及び学務部の各課員を加えた。これによって専門委員会の議論を踏まえて、**学長室企画課**は100周年構想委員会、研究推進会議、研究ブランディング事業専門委員会の事務を担当し情報を共有、**学長室広報・社会連携課**は天理市をはじめとする連携団体との協働を支援するとともに、ブランディングのための広報戦略の実務を担当、**学長室I R推進課**は自己点検評価及び内部質保証の事務を担当し、「**外部評価委員会**」を通じてステークホルダーの意見を集約、そして、**学務部教育研究支援課**は2つの研究チームを事務的に支援し研究の推進を図ることとなり、ブランディング戦略の進捗を支援・管理する全学的な実施体制が構築された。(次頁の実施体制図)

2. 自己点検・評価体制

本事業における自己点検・評価体制は、次頁の図の通り、①研究活動、②ブランディング戦略、③事業全体のそれぞれにおいてP D C Aサイクルを整備している。

① **研究活動**については、各研究チームの研究プロジェクトにおいて事前に評価指標を設定し、それを「**専門委員会**」で調整・共有するとともに、「**研究推進会議**」において毎年、評価し研究の進捗状況と実施方針の妥当性を検討し、次年度からの研究計画へと反映していくP D C Aサイクルを構築している。

② **ブランディング戦略**については、研究の成果を外部連携団体との地域活性化事業へ展開し、SNSやメディアを使った積極的な広報活動によって本学のブランド向上へ結びつけていき、その社会的反響や効果の進捗状況を「**研究推進会議**」が指標にもとづいて評価し、「**100周年構想委員会**」において本学のビジョンの実現に迫っているかを精査し、今後の研究の方向を示していくというP D C Aサイクルを構築している。

③ **事業全体**については、①研究活動及び②ブランディング戦略のP D C Aが適切に機能しているかを「**研究推進会議**」が点検し、「**自己点検評価委員会**」が取りまとめ「**外部評価委員会**」の意見を徴し、全学の内部質保証を推進する組織である「**企画評価会議**」において教育の質保証に結びついているかという視点から検討する。そして事業の成果の確認と改善の方策を本学の最高審議機関である「**全学協議会**」を経て、学長が決定し、全学的事業として取り組んでいくP D C Aサイクルを構築している。

3. 外部評価体制

本事業を推進するにあたって、2014年に**包括連携協定を結んだ天理市**を重要なステークホルダーとして、**スポーツ振興課**及び**健康推進課**から、期待される研究の成果と測定方法について意見を徴した。今後継続して関連事業の運営や、ステークホルダーとしての地域住民のデータ収集について協働する体制として、**市教育委員会事務局まなび推進課**も含めた「**天理スポーツ・健康推進協議会**」を設置し、協力体制を整えている。

また、「**外部評価委員会**」の委員として、名古屋外国語大学学長、天理市長、地元企業梅乃宿酒造の社長、国内外のインフラ整備を手掛ける(株)JESCOホールディングスの会長からの意見も徴し、定期的にステークホルダーからの評価を受ける体制を取っている。

さらに今後は、高校生やその保護者、中学・高等学校教員、スポーツ指導者、卒業生、学生とその保証人からも評価を得て、より確かな事業推進へとつなげていく。

4. 学外との連携体制

「地域のスポーツ・健康づくり研究拠点を形成するためのブランディング戦略」を進める上で、地元自治体である天理市との協力は重要である。協定を結んだ2014年以来毎月実施している「**天理市との連携推進会議**」は、本学の担当副学長、事務局長、学長室広報・社会連携課長、天理市の市長公室総合政策課長と担当課員から構成され、本事業の個々の取組を市長及び大学長のリーダーシップの下、機関決定へとつなげる仕組みとなっている。

また、スポーツ・健康というテーマに絡み、株式会社モンベル(2017年9月連携協定締結)と、株式会社ドーム(2017年10月連携協力締結)との連携を活かしていく。株式会社モンベルとは、天理市を含めた三者でスポーツによる地域振興事業を進めていくための協議を2018年6月11日に行った(2018年7月2日奈良新聞

掲載)。株式会社ドームとは、取り扱っているアンダーアーマー製品によって、本学の運動クラブのヴィジュアル・アイデンティティ (VI) からブランディングしていく取組をすでに2017年からはじめている。これらは、本事業において、研究成果を具体的な実践的取組に繋げていく上で大きなアドバンテージとなっている。

学長主導による事業実施体制

